



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
 コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月31日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,207	5.7	1,303	4.9	1,458	7.9	△1,035	—
29年3月期	58,864	△6.8	1,242	△35.8	1,350	△35.9	672	△71.8

(注) 包括利益 30年3月期 △907百万円 (—%) 29年3月期 1,113百万円 (△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△30.41	—	△4.8	3.7	2.1
29年3月期	19.81	19.80	3.0	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △6百万円 29年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,319	21,094	52.3	618.29
29年3月期	37,962	22,495	59.1	659.34

(参考) 自己資本 30年3月期 21,089百万円 29年3月期 22,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,534	△1,482	△1,121	5,766
29年3月期	3,935	△714	△1,252	4,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	340	50.5	1.5
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	—	1.6
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	16.9	1,200	△0.8	1,250	△2.0	850	9.6	24.92
通期	70,000	12.5	2,400	84.1	2,500	71.5	1,700	—	49.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	34,818,050株	29年3月期	34,320,650株
② 期末自己株式数	30年3月期	707,680株	29年3月期	295,293株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,048,355株	29年3月期	33,934,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,161	△8.7	1,480	185.6	1,843	92.3	△1,276	—
29年3月期	37,422	△11.5	518	△7.1	958	△24.3	511	△70.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△37.48	—
29年3月期	15.09	15.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	33,995	19,658	19,658	19,658	57.8	576.18	576.18	
29年3月期	33,741	21,155	21,155	21,155	62.7	621.75	621.75	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,653百万円 29年3月期 21,155百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の計上を行っております。これにより当事業年度の経営成績及び財政状態は前事業年度と比較して大きく変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月9日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外情勢の不安定さから先行き不透明感が残りました。小売業界におきましては、消費者マインドの回復やインバウンド需要の好調の影響を受けたものの、景気回復の力強さは感じられず、また、通販業界におきましては、EC市場の規模が拡大する一方で、労働需要の逼迫による人件費の高騰や運送コストへの価格転嫁が進むなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業ポートフォリオと収益基盤の確立に重点を置いた中期経営計画「みらい2018」の2年目にあたり、通販事業、eコマース事業、化粧品事業及びソリューション事業の各事業をしっかりと稼げる安定収益事業へ成長させるべく、目標達成に向けグループ一丸となって取り組むとともに、新たな成長分野への投資を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,207百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,303百万円（同4.9%増）、経常利益1,458百万円（同7.9%増）となりました。しかしながら、連結子会社である株式会社ナチュラピュリファイ研究所及び株式会社T&Mののれんの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失1,035百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益672百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当社は、中期経営計画「みらい2018」の完遂を目指すなかで「総合通販企業」から「Direct Marketing Conglomerate (DMC) 複合通販企業」へ変革を遂げております。今後、複合通販のさらなる進化を目指し、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

通販事業

通販事業におきましては、働く女性向け商材の新規媒体の発行や商材ミックス型の媒体の拡充を行うとともに、カタログ掲載商品数やページ数を見直し、配布の効率化を推進するなど売り場の強化と収益力の向上に努めてまいりました。また、お客様ニーズの把握に努め、お求めやすい価格帯のファッション商材の開発や機能性インナーをはじめとした戦略商品の多柄・多色・多サイズ展開など、商品企画にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は33,462百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は1,527百万円（同153.0%増）となりました。

eコマース事業

eコマース事業におきましては、外部モールをはじめ店舗間競争がより一層激化している状況のなか、大手外部モールでの時節イベントの機会を積極的に活用し、受注の拡大を図ってまいりました。また、新たな海外仕入ルートの開拓により、品揃えを一層充実させることで売り場の商品提案力が向上いたしました。このほか、メンズブランド雑貨、カラーコンタクトレンズのECサイトをそれぞれ新規出店する一方、アウトドア用品のECサイト『ナチュラム』を運営するミネルヴァ・ホールディングス株式会社の株式を取得するなど、本セグメントにおける将来の事業成長に向けた布石を打っております。

以上の結果、売上高は13,572百万円（同15.9%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、プライベートブランド化粧品において、中国での販路開拓として大手チェーン店で販売するための取組みを強化するなど、引き続き海外展開に注力してまいりました。また、国内においても、訪日顧客向けの販売促進活動を推進するとともに、主力商品『豆乳ヨーグるとばっく玉の輿』の関連商品の新規開発や『24hコスメ』商材のリブランディングを行うなど商品力の強化に努めてまいりました。このほか、オーガニックコスメブランド『T&M MOVIE』を展開する株式会社T&M及び自然派化粧品ブランド『草花果実』を展開する株式会社キナリの株式を取得し、事業成長に向けた体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,961百万円（前年同期比80.1%増）となり、セグメント損失は792百万円（前年同期はセグメント利益418百万円）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ECソリューション部門を立ち上げ、通販システムパッケージ『eシェルパモール』の成約に向け、セミナーや展示会での積極的な販売促進活動に取り組んでまいりました。また、通販ソリューション3PLの全国展開に向け、BCP対策を含めた物流代行サービスの付加価値の向上を図るため、物流設備の多拠点展開の一環として、関東エリアにおける物流基地構想を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は9,325百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は511百万円（同17.0%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、不動産賃貸事業において、自社保有物流施設等の不動産賃貸を行うとともに、保険事業において、引き続き、全国で開催しているマネーセミナーを起点とした共同募集の拡大に努めてまいりました。また、旅行の企画販売を行う株式会社トラベックスツアーズの株式を取得し、新たに“コト消費”市場における旅行事業の展開に向けた体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は886百万円（同55.4%増）、セグメント利益は140百万円（同16.7%増）となりました。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、40,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,356百万円増加いたしました。これは主に商品及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は19,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,757百万円増加いたしました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は21,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少し、自己資本比率は52.3%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純損失328百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益958百万円）を計上したものの、非資金損益項目である減損損失及び減価償却費等の調整や未払債務の増加により、前連結会計年度末に比べ933百万円増加し、当連結会計年度末には5,766百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,534百万円（同10.2%減）となりました。これは主に、未払債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,482百万円（同107.5%増）となりました。これは主に、子会社株式の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,121百万円（同10.5%減）となりました。これは主に、新規連結子会社の借入金返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(2) 今後の見通し

我が国の経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調での推移が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続く見通しです。小売業界につきましては、個人消費の回復基調が継続する一方、拡大するインバウンド消費の動向に変化がみられるなど、予断を許さない状況です。通販業界につきましても、市場が拡大するなか、企業間の競争がより激しさを増すことや労働需要の逼迫による人件費の高騰や運送コストへの価格転嫁が進むなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

このようななか、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、収益力のあるDMC複合通販企業の完成に向け中期経営計画を「新みらい2020」と刷新し、通販事業の安定的な収益基盤の確立や、グループ各事業において事業環境に合わせた販促投資とコスト管理の徹底を推し進めることなどにより、売上高70,000百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益2,400百万円（同84.1%増）、経常利益2,500百万円（同71.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,035百万円）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833	5,766
売掛金	9,216	10,271
商品	5,273	6,454
貯蔵品	412	400
繰延税金資産	374	459
未収入金	1,848	2,241
その他	1,719	1,343
貸倒引当金	△289	△250
流動資産合計	23,388	26,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,816	11,857
減価償却累計額	△7,177	△7,477
建物及び構築物(純額)	4,638	4,380
機械装置及び運搬具	1,724	1,677
減価償却累計額	△779	△914
機械装置及び運搬具(純額)	945	762
土地	4,614	4,614
建設仮勘定	28	3
その他	991	1,158
減価償却累計額	△848	△979
その他(純額)	143	178
有形固定資産合計	10,370	9,938
無形固定資産		
のれん	1,016	318
ソフトウェア	909	760
ソフトウェア仮勘定	1	28
その他	4	6
無形固定資産合計	1,932	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	1,854
繰延税金資産	408	295
その他	471	638
貸倒引当金	△206	△208
投資その他の資産合計	2,270	2,580
固定資産合計	14,574	13,633
資産合計	37,962	40,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,052	2,956
短期借入金	75	2,100
未払金	8,847	10,183
未払法人税等	190	491
賞与引当金	175	210
ポイント引当金	20	97
利息返還損失引当金	20	12
その他	959	1,392
流動負債合計	12,342	17,443
固定負債		
長期借入金	2,000	526
役員退職慰労引当金	2	20
利息返還損失引当金	86	44
環境対策引当金	25	25
退職給付に係る負債	933	1,024
その他	76	139
固定負債合計	3,124	1,780
負債合計	15,467	19,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	6,005
資本剰余金	6,742	6,657
利益剰余金	9,396	8,018
自己株式	△166	△326
株主資本合計	21,783	20,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	749
繰延ヘッジ損益	73	△29
為替換算調整勘定	14	16
その他の包括利益累計額合計	650	736
新株予約権	—	4
非支配株主持分	61	—
純資産合計	22,495	21,094
負債純資産合計	37,962	40,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	58,864	62,207
売上原価	37,084	39,734
売上総利益	21,780	22,473
販売費及び一般管理費	20,537	21,170
営業利益	1,242	1,303
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	35	37
為替差益	6	21
利息返還損失引当金戻入額	18	38
その他	64	82
営業外収益合計	137	193
営業外費用		
支払利息	12	13
持分法による投資損失	3	6
その他	13	19
営業外費用合計	29	39
経常利益	1,350	1,458
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
減損損失	—	1,710
固定資産除却損	394	70
その他	0	5
特別損失合計	394	1,786
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	958	△328
法人税、住民税及び事業税	310	617
法人税等調整額	△51	48
法人税等合計	259	665
当期純利益又は当期純損失(△)	698	△993
非支配株主に帰属する当期純利益	26	41
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	672	△1,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	698	△993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	187
繰延ヘッジ損益	255	△102
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	414	85
包括利益	1,113	△907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087	△949
非支配株主に係る包括利益	26	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	7,058	9,061	△424	21,507
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			672		672
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△128		258	129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△316	334	257	275
当期末残高	5,812	6,742	9,396	△166	21,783

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	401	△182	16	235	8	87	21,839
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△337
親会社株主に帰属する当期純利益							672
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	255	△1	414	△8	△26	380
当期変動額合計	160	255	△1	414	△8	△26	656
当期末残高	562	73	14	650	—	61	22,495

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	6,742	9,396	△166	21,783
当期変動額					
新株の発行	192				192
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,035		△1,035
自己株式の取得				△193	△193
自己株式の処分				33	33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	192	△85	△1,378	△160	△1,430
当期末残高	6,005	6,657	8,018	△326	20,353

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	562	73	14	650	—	61	22,495
当期変動額							
新株の発行							192
剰余金の配当							△342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,035
自己株式の取得							△193
自己株式の処分							33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	△102	1	85	4	△61	29
当期変動額合計	187	△102	1	85	4	△61	△1,400
当期末残高	749	△29	16	736	4	—	21,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	958	△328
減価償却費	785	811
減損損失	—	1,710
のれん償却額	35	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△33	36
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△32	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132	79
受取利息及び受取配当金	△48	△50
支払利息	12	13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	5
固定資産除売却損益(△は益)	392	70
営業債権の増減額(△は増加)	442	△233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473	118
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△250	△277
仕入債務の増減額(△は減少)	△64	347
未払債務の増減額(△は減少)	2,276	977
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1	346
その他	5	△79
小計	4,332	3,837
利息及び配当金の受取額	48	50
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△434	△344
法人税等の還付額	2	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935	3,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94	△131
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△160	△72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△428	△1,192
その他	△31	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,130
長期借入れによる収入	—	693
長期借入金の返済による支出	△825	△191
株式の発行による収入	—	192
自己株式の売却による収入	152	39
自己株式の取得による支出	△0	△193
配当金の支払額	△336	△341
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△230	△180
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,966	933
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	4,833
現金及び現金同等物の期末残高	4,833	5,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他	のれん	東京都品川区	1,710

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び、賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

のれんに関しては、連結子会社である株式会社ナチュラピュリファイ研究所及び株式会社T&Mにおいて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高1,710百万円(株式会社ナチュラピュリファイ研究所 858百万円、株式会社T&M 851百万円)を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の4グループを報告セグメントとしております。

通販事業	通信販売事業 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨等)
eコマース事業	個人向けeコマース事業 (主な商材：ナショナルブランド化粧品、ブランド服飾雑貨、健康関連商材、雑貨等)
健粧品事業	プライベートブランド化粧品・健康食品等の製造・販売事業
ソリューション事業	通信販売事業者及びE C事業者向けプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業

当社は、中期経営計画「みらい2018」の完遂を目指すなかで「総合通販」から「複合通販」へ変革を遂げております。今後、複合通販のさらなる進化を目指し、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来、「通販アパレル事業」、「通販インナー事業」、「通販LF事業」、「通販H&B事業」及び「ソリューション事業」の5つの区分としていた報告セグメントを、当連結会計年度より、「通販事業」、「eコマース事業」、「健粧品事業」及び「ソリューション事業」の4つの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販 事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,196	11,709	2,754	8,633	58,294	570	58,864	—	58,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	0	387	999	1,643	396	2,039	△2,039	—
計	35,453	11,710	3,141	9,633	59,938	966	60,904	△2,039	58,864
セグメント利益又は 損失 (△)	603	△52	418	437	1,406	120	1,527	△176	1,350
セグメント資産	16,247	4,873	2,395	8,292	31,808	368	32,176	5,786	37,962
その他の項目									
減価償却費	298	23	6	196	525	48	573	211	785
のれん償却額	—	—	35	—	35	—	35	—	35
受取利息	0	4	0	0	5	0	5	7	12
支払利息	—	30	2	1	34	—	34	△21	12
持分法投資損失	—	—	3	—	3	—	3	—	3
持分法適用会社への 投資額	—	—	23	—	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17	4	1,061	29	1,112	11	1,124	65	1,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益△144百万円、セグメント間取引消去△13,592百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,592百万円及びセグメント間債権債務消去△7,806百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分212百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分41百万円及びセグメント間取引消去△34百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分13百万円及びセグメント間取引消去△34百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分65百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販 事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,462	13,572	4,961	9,325	61,321	886	62,207	—	62,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	2	276	1,392	1,743	481	2,224	△2,224	—
計	33,534	13,574	5,237	10,718	63,064	1,368	64,432	△2,224	62,207
セグメント利益又は 損失(△)	1,527	81	△792	511	1,328	140	1,468	△10	1,458
セグメント資産	16,055	6,544	3,241	9,351	35,193	654	35,848	4,470	40,319
その他の項目									
減価償却費	276	22	29	242	570	0	571	239	811
のれん償却額	—	59	301	—	361	8	369	—	369
受取利息	0	5	0	0	6	0	6	6	12
支払利息	0	34	16	0	51	0	51	△37	13
持分法投資損失	—	—	6	—	6	—	6	—	6
持分法適用会社への 投資額	—	—	17	—	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49	94	1,260	88	1,493	148	1,641	58	1,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、旅行事業及び保険事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等19百万円、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,095百万円及びセグメント間債権債務消去△9,624百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分240百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分57百万円及びセグメント間取引消去△51百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分13百万円及びセグメント間取引消去△50百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分58百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	通販 事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	－	－	1,710	－	－	－	1,710

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円34銭	1株当たり純資産額	618円29銭
1株当たり当期純利益	19円81銭	1株当たり当期純損失(△)	△30円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度412千株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり当期純損失」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26千株、当連結会計年度239千株)。
2. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,495	21,094
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61	4
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(4)
(うち非支配株主持分(百万円))	(61)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,434	21,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,025	34,110

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	672	△1,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	672	△1,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,934	34,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	—
(うち新株予約権(千株))	(26)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年9月1日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 3,450個 (普通株式 345,000株)

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月14日の取締役会において、固定資産を取得することを決議し、平成30年4月13日に売買契約を締結しております。

(1) 取得の目的

ソリューション事業において、物流代行サービスの規模拡大が見込まれることから、関東エリアにおける物流拠点開設用地の取得を行うことといたしました。

(2) 取得資産の内容

所在地	茨城県つくばみらい市紫峰が丘三丁目36番地1
用地面積	土地 14,976.75㎡
取得価額	906百万円

(3) 取得の日程

取締役会決議	平成30年3月14日
保留地売買契約締結日	平成30年4月13日
土地引渡日	平成30年4月18日

(4) 当該事象が営業活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。